

2019年4月25日

# 2019年3月期決算短信

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

北陸電力株式会社



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月25日  
上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社  
コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 金井 豊  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部予算総括チーム統括(課長) (氏名) 坂 行章 TEL 076-441-2511  
定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無: 有  
決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	622,930	4.5	12,824	△13.5	6,656	149.2	2,520	-
2018年3月期	596,283	9.9	14,826	40.7	2,671	32.8	△485	-

(注) 包括利益 2019年3月期 △412百万円 (-%) 2018年3月期 2,314百万円 (△45.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	12.07	-	0.8	0.4	2.1
2018年3月期	△2.33	-	△0.2	0.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 15百万円 2018年3月期 47百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,573,127	326,950	19.9	1,501.40
2018年3月期	1,588,757	327,645	19.8	1,509.29

(参考) 自己資本 2019年3月期 313,464百万円 2018年3月期 315,120百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	54,018	△101,338	△9,912	142,934
2018年3月期	82,277	△91,259	35,401	200,166

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2020年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	1.1	-	-	-	-	-	-	-

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施したうえで早期再稼働を目指してはおりますが、電源の稼働見通しなど需給状況を見極めていく必要があることなどから、現時点では、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	210,333,694株	2018年3月期	210,333,694株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期	1,551,678株	2018年3月期	1,545,812株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2019年3月期	208,784,938株	2018年3月期	208,793,469株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	575,576	4.8	4,522	△15.9	2,447	—	2,411	—
2018年3月期	549,148	10.4	5,375	109.3	△5,630	—	△4,195	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	11.55	—
2018年3月期	△20.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,508,900	280,243	18.6	1,342.28
2018年3月期	1,526,576	280,500	18.4	1,343.47

(参考) 自己資本 2019年3月期 280,243百万円 2018年3月期 280,500百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	0.8	—	—	—	—	—	—	—

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施したうえで早期再稼働を目指しておりますが、電源の稼働見通しなど需給状況を見極めていく必要があることなどから、現時点では、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ

「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2019年4月25日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 経営成績の概況	1
(2) 財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 会計方針の変更	10
(7) 表示方法の変更	10
(8) 追加情報	10
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### 当期の概況

##### (a) 全般の概況

当連結会計年度の我が国経済は、設備投資の増加や良好な雇用環境の継続などにより、緩やかな回復基調が続きました。

北陸地域の経済は、生産活動及び北陸新幹線による交流人口が高水準を維持していることなどから、総じて拡大を続けました。

このような経済情勢の中、当連結会計年度の収支につきましては、売上高（営業収益）は、電気事業において、料金改定による販売収入の増加や燃料費調整額の増加があったことなどから、6,229億円（前期比104.5%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は6,265億円（同104.6%）となりました。

また、経常利益は、電気事業において、七尾大田火力発電所2号機の計画外停止に伴う石炭火力発電所の稼働減や水力発電受電量の減少等はあったものの、販売収入の増加や経費全般にわたり徹底した効率化に努めた結果、66億円（同249.2%）となりました。これに、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は25億円の利益（前年度の親会社株主に帰属する当期純損益は4億円の損失）となりました。

##### (b) セグメント別の業績

#### ア 電気事業

当連結会計年度の総販売電力量につきましては、前連結会計年度に比べ12億91百万キロワット時減の303億92百万キロワット時（前期比95.9%）となりました。

このうち小売販売電力量につきましては、電灯における暖冬影響や、電力における契約電力の減少などから、260億60百万キロワット時（同90.9%）となりました。また、卸販売電力量につきましては、卸電力取引所等への販売増から、43億31百万キロワット時（同143.4%）となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1・2号機が引き続き運転できなかったことや七尾大田火力発電所2号機の計画外停止等から、厳しい状況となりました。

しかしながら、お客さまに夏季及び冬季の電気の効率的なご使用にご協力いただくとともに、水力・火力発電所の補修時期を調整するなど供給面での諸対策を講じたことに加え、卸電力取引所等からの供給力確保に努めた結果、供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、料金改定による販売収入の増加や燃料費調整額の増加などから、5,741億円（前期比104.6%）となりました。

また、営業利益は、販売収入の増加や経費全般にわたり徹底した効率化に努めたものの、七尾大田火力発電所2号機の計画外停止に伴う石炭火力発電所の稼働減や水力発電受電量の減少などから、52億円（同84.9%）となりました。

#### イ その他

売上高は、請負工事の受注減少などから、前連結会計年度に比べ12億円減の1,000億円（前期比98.7%）、営業費用は、前連結会計年度に比べ1億円増の925億円（同100.1%）となりました。

この結果、営業利益は75億円（同84.5%）となりました。

## (2) 財政状態の概況

## a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ156億円減の1兆5,731億円（前期末比 99.0%）となりました。これは、社債の償還などにより現金及び預金が減少したことなどによるものです。

## b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ149億円減の1兆2,461億円（前期末比 98.8%）となりました。これは、社債の償還などによるものです。

## c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億円減の3,269億円（前期末比 99.8%）となりました。これは、その他の包括利益累計額の減少などによるものです。

## d. キャッシュ・フローの状況

## (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入は、前連結会計年度に比べ282億円減の540億円（前期比 65.7%）となりました。これは、未払事業税及び未払消費税等が減少したことなどによるものです。

## (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ100億円増の1,013億円（同 111.0%）となりました。これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

## (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ453億円増の99億円（前期は資金の流入354億円）となりました。これは、社債の償還による支出が増加したことなどによるものです。

以上により、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ572億円減の1,429億円（前期末比 71.4%）となりました。

## (3) 今後の見通し

2019年度の総販売電力量につきましては、通期では320億キロワット時程度と見込んでおります。

連結売上高（営業収益）につきましては、燃料費調整額の減少はあるものの、石炭火力発電所の稼働増に伴う総販売電力量の増加などにより、通期では、前年度に比べ71億円程度増の6,300億円程度を見込んでおります。

なお、当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施したうえで早期再稼働を目指しておりますが、電源の稼働見通しなど需給状況を見極めていく必要があることなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

また、配当につきましては、今後の収支・財務状況等を勘案のうえ、総合的に判断することとし、現時点の配当予想は、中間配当・期末配当ともに未定としております。

なお、有形固定資産の減価償却方法として、主として定率法を採用しておりましたが、2020年3月期より主として定額法へ変更しております。本変更による影響額として190億円程度の費用減少を見込んでおります。

## [主要諸元]

	通期（予想）
総販売電力量（億kWh）	320程度
〔前期比〕	〔105%程度〕
為替レート（円/ドル）	110程度
原油C I F（ドル/バーレル）	68程度

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、国内の同業他社との比較可能性や主たる事業が電気事業であることを踏まえ、日本基準を適用するとともに、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際会計基準（I F R S）については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,281,257	1,312,503
電気事業固定資産	770,042	874,673
水力発電設備	104,341	102,573
汽力発電設備	108,848	208,222
原子力発電設備	130,709	136,129
送電設備	154,691	156,419
変電設備	84,820	84,566
配電設備	148,046	148,202
業務設備	31,219	31,685
その他の電気事業固定資産	7,365	6,873
その他の固定資産	39,446	42,597
固定資産仮勘定	217,657	134,254
建設仮勘定及び除却仮勘定	214,593	129,658
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	3,063	4,595
核燃料	94,715	97,698
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	68,495	71,479
投資その他の資産	159,396	163,279
長期投資	88,173	92,327
退職給付に係る資産	19,359	18,362
繰延税金資産	44,001	44,567
その他	7,910	8,078
貸倒引当金(貸方)	△48	△56
流動資産	307,499	260,624
現金及び預金	200,166	142,934
受取手形及び売掛金	61,984	64,995
たな卸資産	28,463	36,126
その他	17,001	16,673
貸倒引当金(貸方)	△116	△104
合計	1,588,757	1,573,127



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	977,860	972,937
社債	444,897	424,999
長期借入金	427,558	426,375
退職給付に係る負債	31,423	31,288
資産除去債務	61,247	80,144
その他	12,733	10,129
流動負債	262,426	252,414
1年以内に期限到来の固定負債	104,122	117,764
短期借入金	15,628	11,628
支払手形及び買掛金	37,479	32,918
未払税金	13,534	7,477
その他	91,661	82,625
特別法上の引当金	20,824	20,824
濁水準備引当金	20,824	20,824
負債合計	1,261,112	1,246,176
株主資本	307,560	310,073
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,994	33,992
利益剰余金	159,266	161,786
自己株式	△3,342	△3,347
その他の包括利益累計額	7,559	3,391
その他有価証券評価差額金	7,302	4,568
繰延ヘッジ損益	55	53
退職給付に係る調整累計額	202	△1,230
非支配株主持分	12,524	13,486
純資産合計	327,645	326,950
合計	1,588,757	1,573,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	596,283	622,930
電気事業営業収益	547,943	573,524
その他事業営業収益	48,339	49,406
営業費用	581,457	610,106
電気事業営業費用	538,851	566,273
その他事業営業費用	42,605	43,833
営業利益	14,826	12,824
営業外収益	2,584	3,582
受取配当金	802	657
受取利息	137	110
有価証券売却益	13	1,558
持分法による投資利益	47	15
その他	1,583	1,241
営業外費用	14,739	9,750
支払利息	9,638	8,795
その他	5,101	954
当期経常収益合計	598,867	626,513
当期経常費用合計	596,196	619,857
当期経常利益	2,671	6,656
税金等調整前当期純利益	2,671	6,656
法人税、住民税及び事業税	3,271	1,795
法人税等調整額	△1,535	1,047
法人税等合計	1,735	2,842
当期純利益	935	3,813
非支配株主に帰属する当期純利益	1,420	1,293
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△485	2,520

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	935	3,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	△2,792
繰延ヘッジ損益	55	△1
退職給付に係る調整額	1,238	△1,433
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	1,379	△4,226
包括利益	2,314	△412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	872	△1,647
非支配株主に係る包括利益	1,441	1,235

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,994	161,842	△3,335	310,143
当期変動額					
剰余金の配当			△2,087		△2,087
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△485		△485
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△2	4	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△2,576	△6	△2,583
当期末残高	117,641	33,994	159,266	△3,342	307,560

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,238	—	△1,036	6,201	11,268	327,614
当期変動額						
剰余金の配当						△2,087
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△485
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	55	1,238	1,358	1,255	2,613
当期変動額合計	64	55	1,238	1,358	1,255	30
当期末残高	7,302	55	202	7,559	12,524	327,645

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,994	159,266	△3,342	307,560
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,520		2,520
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	1	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	2,519	△5	2,512
当期末残高	117,641	33,992	161,786	△3,347	310,073

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,302	55	202	7,559	12,524	327,645
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						2,520
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,734	△1	△1,433	△4,168	961	△3,207
当期変動額合計	△2,734	△1	△1,433	△4,168	961	△694
当期末残高	4,568	53	△1,230	3,391	13,486	326,950

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,671	6,656
減価償却費	62,773	71,985
減損損失	1,140	129
原子力発電施設解体費	2,629	4,027
固定資産除却損	1,691	2,158
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	175	32
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△330	△1,161
受取利息及び受取配当金	△939	△767
支払利息	9,638	8,795
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,790	△3,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,656	△7,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,771	△4,548
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,762	△6,446
その他	13,881	△3,785
小計	92,418	66,402
利息及び配当金の受取額	952	776
利息の支払額	△9,960	△9,084
法人税等の支払額	△3,154	△4,513
法人税等の還付額	2,021	438
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,277	54,018
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△95,353	△106,934
工事負担金等受入による収入	3,128	2,643
固定資産の売却による収入	411	1,828
投融資による支出	△33,498	△24,175
投融資の回収による収入	34,053	25,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,259	△101,338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	70,000	50,000
社債の償還による支出	△50,000	△70,000
長期借入れによる収入	51,900	45,000
長期借入金の返済による支出	△33,110	△31,215
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△930	△3,294
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△11	△6
配当金の支払額	△2,133	△41
非支配株主への配当金の支払額	△185	△298
その他	△128	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,401	△9,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,420	△57,232
現金及び現金同等物の期首残高	173,746	200,166
現金及び現金同等物の期末残高	200,166	142,934

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

## (6) 会計方針の変更

(特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更)

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法によっていたが、2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第17号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、見込運転期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法に変更している。

ただし、エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴って、原子炉を廃止する場合に、発電事業者の申請に基づき経済産業大臣の承認を受けた時には、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなる。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,319百万円減少している。また、当連結会計年度末の原子力発電設備及び資産除去債務はそれぞれ16,275百万円増加している。

## (7) 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」6,681百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」44,001百万円に含めて表示している。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,597百万円は、「有価証券売却益」13百万円、「その他」1,583百万円として組み替えている。

## (8) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用している。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、主たる事業として展開している「電気事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」のうち、当社は主に北陸三県[富山県、石川県、福井県(一部を除く)]と岐阜県の一部に電気を供給し、日本海発電(株)は当社に電気の供給をしている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	547,943	48,339	596,283	—	596,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,113	53,000	54,113	△54,113	—
計	549,057	101,339	650,396	△54,113	596,283
セグメント利益	6,133	8,901	15,034	△208	14,826
セグメント資産	1,501,765	122,790	1,624,556	△35,799	1,588,757
その他の項目					
減価償却費	59,977	3,835	63,813	△1,039	62,773
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	106,331	4,509	110,841	△1,783	109,057

(注)1. 「その他」の区分には、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事、エネルギーソリューションなどの事業を含んでいる。

2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	573,524	49,406	622,930	—	622,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	643	50,656	51,300	△51,300	—
計	574,167	100,063	674,231	△51,300	622,930
セグメント利益	5,204	7,521	12,725	98	12,824
セグメント資産	1,481,084	127,259	1,608,344	△35,216	1,573,127
その他の項目					
減価償却費	69,163	3,932	73,096	△1,110	71,985
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	94,297	10,421	104,719	△1,731	102,988

- (注) 1. 「その他」の区分には、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事、エネルギーソリューションなどの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいことから、記載を省略している。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,509円29銭	1,501円40銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△2円33銭	12円07銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△485	2,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失(△)(百万円)	△485	2,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,793	208,785

## (重要な後発事象)

## 子会社への会社分割

当社は、2019年4月25日の取締役会決議により、電力システム改革による一般送配電事業と発電・小売電気事業との兼業禁止（送配電部門の法的分離）にあわせて、2020年4月1日に、当社が営む一般送配電事業を会社分割の方法によって、2019年4月1日に分割準備会社として設立した北陸電力送配電株式会社に承継させることとし、2019年4月25日、承継会社との間で吸収分割契約を締結した（以下、この会社分割を「本件吸収分割」という。）。

なお、本件吸収分割の効力発生については、2019年6月26日開催予定の第95回定時株主総会において関連議案が承認可決されること及び関係官庁等から事業の遂行に必要な許認可を取得すること等が前提条件となる。

## 1. 本件吸収分割の目的

2015年6月改正の電気事業法において、電力市場における活発な競争を実現する上で、送配電ネットワーク部門を中立化し、適正な対価を支払った上で、誰もが自由かつ公平・平等に送配電ネットワークを利用できることを目的に、2020年4月以降の一般送配電事業者の発電事業及び小売電気事業との兼業が原則禁止された。

当社は、これに適応するため、一般送配電事業を分社し、今後とも送配電ネットワークを公平に利用して頂けるよう、国が定める行為規制を遵守し、中立的な立場で、透明性の高い業務運営を実施していく。

## 2. 本件吸収分割の要旨

## (1) 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会（当社）	2019年4月25日
吸収分割契約承認取締役決定（承継会社）	2019年4月25日
吸収分割契約締結	2019年4月25日
吸収分割契約承認定時株主総会（当社）	2019年6月26日（予定）
吸収分割契約承認臨時株主総会（承継会社）	2019年6月26日（予定）
吸収分割効力発生日	2020年4月1日

## (2) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である北陸電力送配電株式会社を承継会社とする吸収分割である。

## (3) 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、承継会社である北陸電力送配電株式会社は、普通株式440万株を発行し、そのすべてを当社に対して割当て交付する。

## (4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していない。

## (5) 本件吸収分割により増減する資本金

当社の資本金に変更はない。

## (6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、当社との間で締結した2019年4月25日付の吸収分割契約の定めに従い、当社が営む一般送配電事業に関して有する権利義務を効力発生日に承継する。

なお、本件吸収分割による承継会社への債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものとする。

また、当社の既存の一般担保付社債に係る債務等については、承継会社へ承継しない。

## (7) 債務履行の見込み

当社及び承継会社ともに、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること及び本件吸収分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ想定されていないことから、本件吸収分割後における当社及び承継会社の債務の履行の見込みについては、問題ないと判断している。

## 3. 分割する事業部門の概要

- (1) 分割する部門の事業内容  
一般送配電事業

- (2) 分割する部門の経営成績 (2019年3月期)

	分割対象事業の 売上高 (a)	当社単体の 売上高 (b)	比率 (a/b)
一般送配電事業	20,373百万円	575,576百万円	3.5%

(注) 外部売上高を記載している。

- (3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (2019年3月31日現在)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
固定資産	423,977百万円	固定負債	5,893百万円
流動資産	26,819百万円	流動負債	7,220百万円
合計	450,797百万円	合計	13,113百万円

(注) 上記の金額は、2019年3月31日現在の当社の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を加除した数値となる。

## 4. 本件吸収分割後の当社の状況 (2020年4月1日現在 (予定))

	分割会社
(1) 商号	北陸電力株式会社
(2) 所在地	富山市牛島町15番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 社長執行役員 金井 豊
(4) 事業内容	発電事業、小売電気事業 等
(5) 資本金	117,641百万円
(6) 決算期	3月31日

## 5. 本件吸収分割後の承継会社の状況 (2020年4月1日現在 (予定))

	承継会社
(1) 商号	北陸電力送配電株式会社
(2) 所在地	富山市牛島町15番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 水野 弘一
(4) 事業内容	一般送配電事業
(5) 資本金	10,000百万円
(6) 決算期	3月31日